

松山市長 野志克仁 様
関係各位

松山市における「はり・きゅう助成制度」に関するアンケート調査報告書

令和8年5月28日
松山市針灸師協会

1. 調査の目的

本調査は、鍼灸院通院者を対象に、「松山市はり・きゅう助成制度」が、高齢者の方々にとどのように利用されているか、また制度が廃止された場合にどのような影響が生じるのかを明らかにするために行いました。超高齢社会を迎え、健康を保つことや介護を予防することの重要性が一層高まっています。こうした中で、高齢者の方々が鍼灸施術をどのような目的で利用し、鍼灸施術は日常生活においてどのような役割を果たしているのかを把握することは、今後の制度のあり方を検討するうえで有用だと考えました。

2. 調査対象者の特徴

本調査は、2025年5月中旬から8月末にかけて実施し、628名から回答を得ました（男性187名、女性431名、無記入10名）。回答者のうち、65歳以上の高齢者が63.3%を占めておりました。また、高齢者のうち、介護認定を受けていない方が88.9%で、その多くが自立した生活を続けていることがわかりました。そうした高齢者の方々が、日々の体調管理や健康維持のために鍼灸施術を継続的に利用している実態が確認できました。

3. 助成制度の認知と利用状況

今回の調査では、82.2%の方が「はり・きゅう助成制度を知っている」と回答し、66.2%の方が実際に制度を利用した経験があることがわかりました。また、制度の廃止については、88.8%が「反対」または「やや反対」と回答しており、多くの利用者にとって制度が必要と感じられていることが明らかになりました。一方で、「わからない」と回答した方は67名（10.7%）でした。

4. 鍼灸院に通う理由

23項目の通院理由に対して、階層的クラスタ分析を行ったところ、通院理由は次の4つのタイプに分類されました。具体的には、① 治療・効果志向型(主要群)：痛みの改善、体調の回復、健康維持など、鍼灸施術の効果を最も重視するタイプです。最も多い群であり、鍼灸の治療効果を実感して継続利用している方が多いことがわかりました。② 自然・予防志向型：薬をできるだけ使いたくない、自然治癒力を高めたい、病気を予防したい、という考え方を持つタイプです。③ 利便性・経済性重視型：家から近い、通いやすい、費用を抑えたい、助成制度が使える、など生活上の利便性や費用面を重視するタイプです。④ 心理的・関係志向型：施術者に相談できる、安心できる、リラックスできるなど、心理的な安定や信頼関係を重視するタイプです。さらに判別分析を行ったところ、98.9%という非常に高い分類精度が得られ、この4分類がきわめて明確であることが確認されました。

5. 自由記述の分析

自由記述の内容を分析したところ、前期高齢者・後期高齢者のいずれの層でも「制度を継続してほしい」という声が多く寄せられました。特に、「費用の負担が大きく、助成がなくなると通院を続けられなくなる」という切実な意見が多く見られ、制度廃止によって通院が中断されることへの強い不安が示されました。また、記述の中には、「薬では改善しない痛

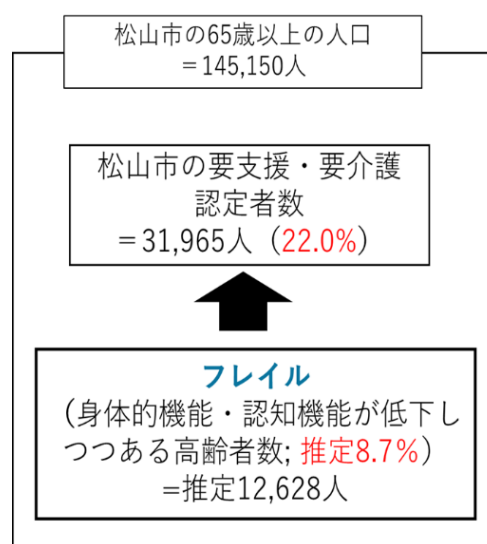
みが鍼灸で軽減した」「長く続けることで体調管理に役立っている」「介護予防として有効だと感じている」などの意見も多数寄せられ、鍼灸施術が高齢者の健康維持や日常生活の質の向上に大きく貢献している実態が確認できました。

6. 助成制度廃止の影響

今回の調査結果から、はり・きゅう助成制度が廃止された場合、次のような深刻な影響が生じる可能性が高いことが分かりました。まず、多くの高齢者が費用負担の増加により通院を続けられなくなるおそれがあります。実際に自由記述でも、「助成がなくなると通えない」「通院回数を減らさざるを得ない」という声が多く寄せられました。通院が中断されると、痛みや体調不良が悪化し、結果として、医療機関への受診が増え、医療費が高くなる、といった負の連鎖が起こる可能性が高まります。さらに、鍼灸施術が担ってきた「日常的な体調管理」「痛みの軽減」「介護予防」といった役割が果たせなくなることで、要支援・要介護認定を受ける高齢者が増加する可能性もあります。加えて、痛みや不調を抱えたまま生活することは、高齢者の生活の質の低下に直結すると考えられます。調査では、鍼灸施術を「生活の支え」「心の安心」として位置付ける方も多く、制度廃止が日常生活全般に影響することが懸念されます。

7. フレイルの高齢者における鍼灸施術の重要性推定

図が示すように、松山市の65歳以上の人口145,150人(2025年3月末現在)のうち、推定12,628人(8.7%)ほどがフレイル状態にあると考えられます。(注:フレイルの割合は、2025年の地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター研究所報告より引用)。フレイル状態は、筋力や認知機能がさらに低下し、将来的に要支援・要介護認定へ移行しやすい層です。このフレイル状態の高齢者こそ、鍼灸施術が有効に働く主要な対象者であり、痛みの軽減、身体機能の維持、転倒予防、慢性症状の管理など、健康維持に大きく役立つことが本調査からも確認されます。これらフレイル期の高齢者に鍼灸施術を提供し続けることは、要支援・要介護認定者の増加を防ぐうえでも極めて重要であり、助成制度には大きな意義があるといえます。



8. 結論と政策提言

本調査の結果から、松山市の「はり・きゅう助成制度」は高齢者の健康維持や介護予防に大きく貢献していることが明らかになりました。特に、痛みの軽減や体調管理のために継続的に鍼灸施術を利用している高齢者が多く、制度の廃止は通院中断を招き、症状悪化や医療費の増大、さらには要支援・要介護認定者の増加につながる可能性が高いと考えられます。したがって、助成制度の廃止は避けるべきであり、高齢者の健康維持と介護予防を目的とした形で制度を再構築していくことが望まれます。また、鍼灸施術を継続的に受けられる環境を整えることは、高齢者の生活の質を守るだけでなく、長期的には医療費の削減にも寄与する可能性が高いといえます。本調査の知見を踏まえ、また、認知症患者の増加など、超高齢社会の要請も踏まえた上で、松山市における持続可能な健康支援策として、鍼灸に対する助成の継続を強く提言いたします。